



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東

コード番号 5729 URL <https://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 理史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 若林 武則

TEL 03-3235-0021

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,083	3.1	1,252	11.9	1,222	10.9	829	12.8
2018年3月期	14,528	26.2	1,420	47.0	1,372	43.6	951	47.5

(注) 包括利益 2019年3月期 808百万円 (17.7%) 2018年3月期 982百万円 (48.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	339.93		12.0	10.4	8.9
2018年3月期	389.55		15.4	12.2	9.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,746	7,206	61.3	2,952.22
2018年3月期	11,781	6,581	55.9	2,696.03

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,206百万円 2018年3月期 6,581百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用したと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,113	567	404	2,733
2018年3月期	773	202	366	2,597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		7.50		37.50		183	19.3	3.0
2019年3月期		37.50		37.50	75.00	183	22.1	2.8
2020年3月期(予想)		37.50		37.50	75.00		29.1	

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たりの第2四半期の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年3月期の1株当たりの第2四半期の配当金は37.50円となり、1株当たりの年間配当金は75.00円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	21.8	390	45.9	350	50.9	240	51.1	98.32
通期	12,000	14.8	1,000	20.2	920	24.7	630	24.1	258.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

2019年3月期	2,605,900 株	2018年3月期	2,605,900 株
2019年3月期	164,892 株	2018年3月期	164,820 株
2019年3月期	2,441,023 株	2018年3月期	2,441,522 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,069	3.3	354	29.3	540	8.3	418	7.9
2018年3月期	7,308	32.3	502	137.6	589	105.9	454	110.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	171.49	
2018年3月期	186.17	

(注)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	5,936		3,930		66.2		1,610.10	
2018年3月期	5,881		3,711		63.1		1,520.27	

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,930百万円 2018年3月期 3,711百万円

(注)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	9.5	320	9.8	480	11.2	380	9.2	155.67

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件については、添付資料2ページの1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかに回復していましたが、生産や輸出の一部には弱さも見られる状況となりました。海外においては、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の減速、その他海外経済の不確実性などにより、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは国内外での販売力の強化に努めるとともに、製造力及び技術力の向上、様々な工程での無駄の排除及び改善などに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年度比445百万円減収（3.1%減収）の14,083百万円、営業利益は同168百万円減益（11.9%減益）の1,252百万円、経常利益は同149百万円減益（10.9%減益）の1,222百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同121百万円減益（12.8%減益）の829百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、主産地である中国において需要が低迷していたため、当連結会計年度は緩やかな下げ基調で始まり、7月中旬に8,000ドル前後まで下げた後、環境規制の強化による一部メーカーの断続的な生産停止などにより、需給が締まったことから、上げ基調に転じ、9月末には8,600ドル台まで上昇しました。しかしながら、その後米中貿易摩擦などの影響で中国の景気が減速し、需要が落ち込み、地金相場が下がり始め、3月末には7,600ドル前後まで下落しました。

当連結会計年度通期の相場は前年度との比較で、ドル建て、円建て共に約4%の下落となりました。

同事業の販売状況につきましては、第3四半期半ばまでは堅調に推移しましたが、その後は中国経済の減速などの影響を受け、需要が減少し、販売数量は前年度比176トン減少（2.3%減少）の7,503トンとなりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、販売数量の減少と原料価格下落に伴う販売価格の下落により、前年度比247百万円減収（3.2%減収）の7,533百万円となりました。セグメント利益は、販売数量の減少や昨年度発生した在庫評価益の減少などにより、同149百万円減益（30.8%減益）の335百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当連結会計年度平均でトン当たり747千円となり、前年度比1.3%の下落となりました。

電子部品向け金属粉の販売状況につきましては、スマートフォン関連需要が低迷する中でも、導電材料向けは販売を維持しましたが、軟磁性材向けについては、他社との競合が激しかったことから、販売数量は前年度比38トン減少（2.9%減少）の1,272トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉の販売状況につきましては、第4四半期に入り、中国の景気減速などにより、自動車部品及び家電部品向け需要が急激に減退したことから、販売数量は前年度比93トン減少（4.8%減少）の1,852トンとなりました。

全体の販売数量は、前年度比131トン減少（4.0%減少）の3,125トンとなりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、販売数量の減少により前年度比196百万円減収（2.9%減収）の6,528百万円となりました。セグメント利益は、販売数量の減少により、同40百万円減益（4.5%減益）の867百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業の当連結会計年度の売上高は22百万円（前年度比2.8%減収）、セグメント利益は22百万円（前年度比2.6%減益）となりました。

②次期の見通し

世界経済は米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速、その他海外経済の不確実性などにより、景気の先行きについては不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、当連結会計年度の第4四半期に顕在化した中国の景気減速などによる需要減退が、次期の業績に影響を及ぼす可能性がある他、他社との競合が激しくなっており、厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社グループは3.経営方針に記載の中期経営計画を策定し、本計画の具体的な施策を確実に実行することにより、収益力の向上を目指してまいります。

2020年3月期の連結業績予想は、売上高12,000百万円（前年度比14.8%減収）、営業利益は1,000百万円（同20.2%減益）、経常利益は920百万円（同24.7%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は630百万円（同24.1%減益）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が135百万円、商品及び製品が97百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が285百万円減少したことによるものであります。固定資産は4,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、11,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円減少いたしました。

これは主に、未払金が149百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が170百万円、電子記録債務が73百万円、未払法人税等が146百万円及びその他が219百万円減少したことによるものであります。固定負債は906百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が237百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ660百万円減少の4,540百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は7,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益829百万円及び剰余金の配当183百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.3%（前連結会計年度末は55.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて135百万円増加し、当連結会計年度末には2,733百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,113百万円（前年度比43.9%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額131百万円、仕入債務の減少額238百万円及び法人税等の支払額517百万円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益1,215百万円、減価償却費471百万円及び売上債権の減少額281百万円等による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は567百万円（前年度比180.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出553百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は404百万円（前年度比10.2%増）となりました。

これは主に、長期借入による収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出320百万円及び配当金の支払額183百万円があったためであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	45.8	50.8	53.7	55.9	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.9	32.7	46.1	75.4	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	1.9	2.8	3.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	49.0	41.0	35.8	60.5

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、企業体質の改善に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上に努めています。

配当につきましては、業績、事業投資計画、財務状況、成長のための内部留保などを総合的に勘案しながら、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし、連結配当性向25%を目安に、安定的・継続的に行うように努めていきます。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対処するため、成長力の維持および競争力強化など企業価値向上に資する様々な投資に活用していきます。

当期の配当金については、上記方針に基づき、中間配当は一株当たり37.5円を実施し、期末配当は一株当たり37.5円の案を株主総会にお諮りさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社により構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

[アンチモン事業]

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンや、ガラスの消泡剤あるいは耐熱性が求められる各種エンブラ樹脂の難燃用アンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

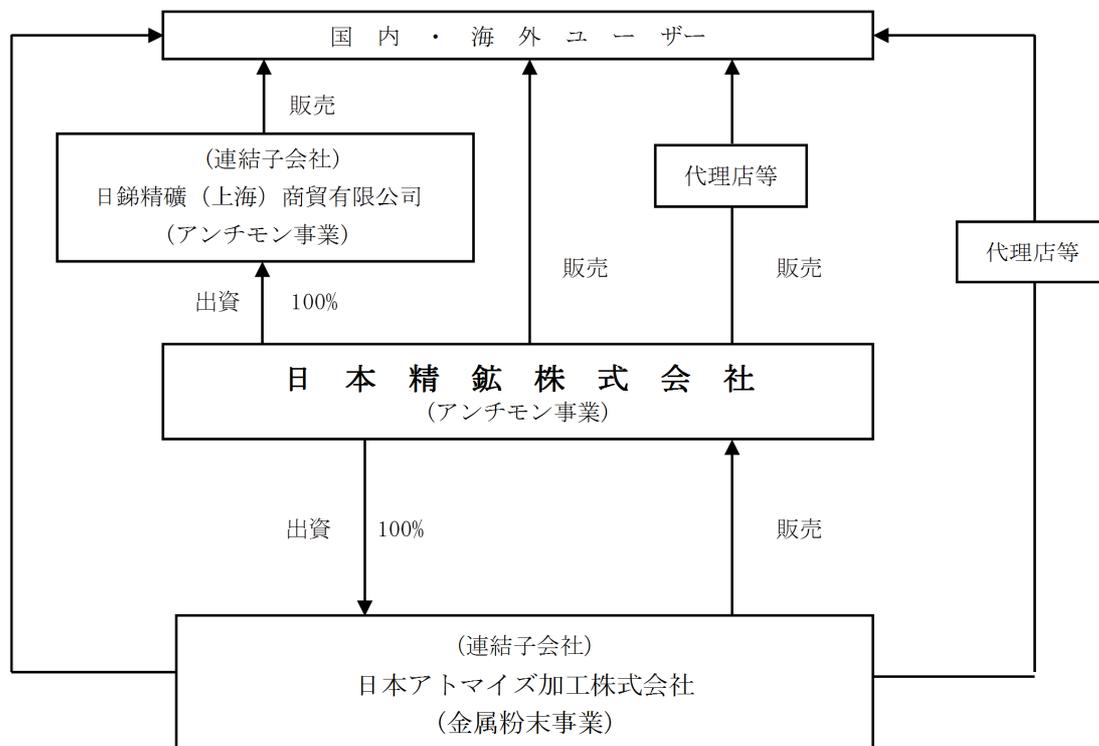
連結子会社の日錦精礦（上海）商貿有限公司は、中国国内市場でアンチモン製品等の販売を行っております。

[金属粉末事業]

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、電子部品用金属粉（導電ペースト用の銅粉・貴金属粉やパワーインダクタ用軟磁性材としての鉄系合金粉等）、粉末冶金用金属粉（精密モーター軸受用の青銅粉・黄銅粉・錫粉、自動車部品用の銅粉・青銅粉・黄銅粉等）等の製造販売行っております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じても販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の基本理念と経営理念を事業運営の基本方針として今後も堅持してまいります。

基本理念

当社グループは、環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで快適な生活環境を創るために必要な物づくりの一翼を担うことに、誇りを持って、たゆむことなく、挑み続けることを基本理念とします。

経営理念

1. お取引先様の立場に立ったサービスを提供します。

私たちは、お取引先様の信頼にお応えすることを絶えず念頭に置いて、その多様なご要望に、的確かつ迅速に対応いたします。

2. 法令・規則を遵守します。

私たちは、法令・規則を遵守し、適時・適切な企業情報の開示を心がけ、公明正大で透明性の高い経営を推進することで、お取引先様や株主様の信用を得られるようにたゆむことなく努力いたします。

3. 環境をたいせつにします。

私たちは、環境に配慮した企業活動を通じ、社会の発展に寄与すると共に、次の世代に豊かな地球環境を引き継ぐことを目指します。

4. 魅力ある職場を創ります。

私たちは、グループ社員が安全で衛生的な労働環境のもと、いきいきと活動し、自らの能力と使命を存分に発揮することができる機会と職場を創ることを心がけます。

5. 安定した収益を確保し、成長戦略を続けます。

私たちは、優れた品質とサービスを提供することで安定した収益を確保しつつ、常に高い目標に向かって成長を続けるように、全員で取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2019年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。「グループ力・製品力・人材力・収益力を高め既存事業の拡大と新規事業の開拓を行う」ことを基本方針に掲げ、具体的な施策として、グループ経営の強化、競争力のあるものづくり、価値を創造することができるひとつづくり、たゆまぬ改善による事業基盤づくりを行うことによって、企業価値の向上をめざしてまいります。

目標とする経営指標といたしましては、中期経営計画最終年度において、連結営業利益15億円、連結ROE10%以上を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

前述の中期経営計画における各セグメントの対処すべき課題は以下のとおりです。

アンチモン事業につきましては、国内市場において、需要の縮小均衡、海外メーカーとの競争激化、更には特定化学物質障害予防規則（特化則）への対応などにより、厳しい事業環境が続いています。品質の向上に努め、きめ細かい販売活動を実施し、シェア拡大に取り組んでまいります。また、生産工程の見直しや合理化などで生産性の改善を行い、コストダウンの実現や新製品の開発などで、事業基盤の拡充を図ってまいります。

金属粉末事業につきましては、電子部品市場において、自動車の電装化などにより中長期的に需要の拡大が見込まれる一方、品質・機能・安定供給に対する要求水準が高まっています。顧客ニーズに対応するために、生産能力の増強を行うと共に、高機能製品の開発と品質マネジメントシステムの強化を行ってまいります。また、自動化による生産工程の改善、収率の更なる向上とコストダウンで収益力の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,981	2,733,777
受取手形及び売掛金	2,353,533	2,068,435
商品及び製品	1,319,246	1,417,086
仕掛品	246,288	282,138
原材料及び貯蔵品	873,465	870,124
その他	70,748	50,399
貸倒引当金	△7,296	△6,721
流動資産合計	7,453,967	7,415,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 3,781,606	※ 3,876,422
減価償却累計額	△2,391,493	△2,481,813
建物及び構築物 (純額)	※ 1,390,113	※ 1,394,609
機械装置及び運搬具	※ 5,841,702	※ 6,166,705
減価償却累計額	△5,082,247	△5,379,397
機械装置及び運搬具 (純額)	※ 759,455	※ 787,308
工具、器具及び備品	※ 556,528	※ 583,470
減価償却累計額	△455,283	△497,527
工具、器具及び備品 (純額)	※ 101,244	※ 85,942
土地	※ 1,474,166	※ 1,474,191
建設仮勘定	165,477	152,610
有形固定資産合計	3,890,457	3,894,662
無形固定資産		
その他	42,242	46,238
無形固定資産合計	42,242	46,238
投資その他の資産		
投資有価証券	165,943	141,985
繰延税金資産	78,528	78,812
退職給付に係る資産	30,086	34,153
その他	120,118	135,415
投資その他の資産合計	394,676	390,366
固定資産合計	4,327,376	4,331,266
資産合計	11,781,344	11,746,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	973,951	803,284
電子記録債務	374,496	301,443
短期借入金	※ 1,640,500	※ 1,657,500
未払金	174,269	323,956
未払法人税等	309,077	162,346
賞与引当金	161,450	155,433
役員賞与引当金	31,300	28,800
その他	420,764	200,960
流動負債合計	4,085,809	3,633,724
固定負債		
長期借入金	※ 707,500	※ 470,000
繰延税金負債	1,915	3,048
退職給付に係る負債	335,717	361,319
資産除去債務	35,907	36,389
その他	33,264	35,630
固定負債合計	1,114,304	906,388
負債合計	5,200,114	4,540,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	5,094,036	5,740,730
自己株式	△152,376	△152,619
株主資本合計	6,524,511	7,170,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,678	32,957
為替換算調整勘定	7,040	2,474
その他の包括利益累計額合計	56,718	35,431
純資産合計	6,581,230	7,206,395
負債純資産合計	11,781,344	11,746,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,528,716	14,083,702
売上原価	※5 12,099,612	※5 11,781,542
売上総利益	2,429,104	2,302,159
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	188,632	181,570
給料及び手当	366,117	363,969
賞与引当金繰入額	32,536	29,537
役員賞与引当金繰入額	31,300	28,800
退職給付費用	8,975	10,848
福利厚生費	59,677	67,803
減価償却費	7,332	8,095
旅費及び通信費	39,349	41,176
賃借料	22,667	25,312
その他	※1 251,615	※1 292,532
販売費及び一般管理費合計	1,008,203	1,049,648
営業利益	1,420,901	1,252,511
営業外収益		
受取利息	982	1,142
受取配当金	2,937	3,435
助成金収入	4,913	8,260
保険解約返戻金	1,541	3,593
その他	10,064	7,632
営業外収益合計	20,438	24,063
営業外費用		
支払利息	21,596	17,947
休止鉱山費用	11,878	29,317
その他	35,719	6,902
営業外費用合計	69,193	54,167
経常利益	1,372,146	1,222,407
特別利益		
固定資産売却益	※2 43	—
投資有価証券売却益	29,100	—
特別利益合計	29,143	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 4,936	—
固定資産除却損	※4 6,116	※4 6,930
特別損失合計	11,052	6,930
税金等調整前当期純利益	1,390,236	1,215,477
法人税、住民税及び事業税	458,473	377,618
法人税等調整額	△19,327	8,085
法人税等合計	439,145	385,704
当期純利益	951,091	829,773
親会社株主に帰属する当期純利益	951,091	829,773

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	951,091	829,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,460	△16,721
為替換算調整勘定	2,001	△4,565
その他の包括利益合計	※ 31,462	※ △21,287
包括利益	982,553	808,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	982,553	808,486

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	564,725	4,295,556	△149,135	5,729,272	20,217	5,038	25,256	5,754,529
当期変動額									
剰余金の配当			△152,611		△152,611				△152,611
親会社株主に帰属する当期純利益			951,091		951,091				951,091
自己株式の取得				△3,241	△3,241				△3,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						29,460	2,001	31,462	31,462
当期変動額合計	—	—	798,479	△3,241	795,238	29,460	2,001	31,462	826,700
当期末残高	1,018,126	564,725	5,094,036	△152,376	6,524,511	49,678	7,040	56,718	6,581,230

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	564,725	5,094,036	△152,376	6,524,511	49,678	7,040	56,718	6,581,230
当期変動額									
剰余金の配当			△183,078		△183,078				△183,078
親会社株主に帰属する当期純利益			829,773		829,773				829,773
自己株式の取得				△242	△242				△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△16,721	△4,565	△21,287	△21,287
当期変動額合計	—	—	646,694	△242	646,452	△16,721	△4,565	△21,287	625,165
当期末残高	1,018,126	564,725	5,740,730	△152,619	7,170,963	32,957	2,474	35,431	7,206,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,390,236	1,215,477
減価償却費	420,231	471,585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,309	△6,017
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,640	△2,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,650	△575
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,786	25,601
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,281	△4,066
受取利息及び受取配当金	△3,953	△4,568
支払利息	21,596	17,947
為替差損益 (△は益)	3,802	619
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,100	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,892	-
有形固定資産除却損	6,116	6,930
売上債権の増減額 (△は増加)	△514,277	281,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△402,348	△131,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,133	△238,579
その他	130,060	12,361
小計	1,158,496	1,644,684
利息及び配当金の受取額	3,952	4,568
利息の支払額	△21,610	△18,415
法人税等の支払額	△367,024	△517,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,814	1,113,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	135,700	-
有形固定資産の取得による支出	△339,862	△553,379
有形固定資産の売却による収入	4,000	43
有形固定資産の除却による支出	△3,719	△3,028
無形固定資産の取得による支出	△2,128	△10,825
ゴルフ会員権の売却による収入	3,800	-
その他	△10	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,221	△567,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△322,000	△320,500
自己株式の取得による支出	△3,241	△242
配当金の支払額	△141,056	△183,078
その他	△540	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,838	△404,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△387	△6,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204,367	135,796
現金及び現金同等物の期首残高	2,393,613	2,597,981
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,597,981	※ 2,733,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

① 連結子会社の数 2社

② 子会社の名称

日本アトマイズ加工(株)

日銚精礦(上海)商貿有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の日銚精礦(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、国内連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4~50年

機械装置及び運搬具 4~7年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、当連結会計年度における該当事項はありません。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	871,522千円	833,559千円
機械装置及び運搬具	535,005	480,651
工具、器具及び備品	59,591	39,189
土地	666,212	666,212
計	2,132,333	2,019,613

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	165,000千円	165,000千円
長期借入金	345,000	180,000
計	510,000	345,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	60,395千円	53,650千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	43千円	-千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
土地	4,936千円	-千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,283千円	397千円
機械装置及び運搬具	4,686	6,483
工具、器具及び備品	147	49
計	6,116	6,930

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
	156千円	1,955千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	42,208千円	△23,958千円
税効果調整前	42,208	△23,958
税効果額	△12,747	7,237
その他有価証券評価差額金	29,460	△16,721
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,001	△4,565
その他の包括利益合計	31,462	△21,287

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1. 2.	13,029,500	—	10,423,600	2,605,900
合計	13,029,500	—	10,423,600	2,605,900
自己株式				
普通株式(注) 1. 3. 4	818,477	3,971	657,628	164,820
合計	818,477	3,971	657,628	164,820

- (注) 1. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少10,423,600株は、株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,971株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加208株及び単元未満株式の買取りによる増加3,763株(株式併合前3,557株、株式併合後206株)によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少657,628株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,055	5.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	91,555	7.50	2017年9月30日	2017年12月4日

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,540	利益剰余金	37.50	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,605,900	—	—	2,605,900
合計	2,605,900	—	—	2,605,900
自己株式				
普通株式	164,820	72	—	164,892
合計	164,820	72	—	164,892

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,540	37.5	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	91,538	37.5	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,537	利益剰余金	37.5	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,597,981千円	2,733,777千円
現金及び現金同等物	2,597,981	2,733,777

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,780,564	6,725,028	14,505,593	23,123	14,528,716	—	14,528,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	52,890	52,890	—	52,890	△52,890	—
計	7,780,564	6,777,918	14,558,483	23,123	14,581,607	△52,890	14,528,716
セグメント利益	485,085	908,388	1,393,473	22,695	1,416,169	4,731	1,420,901
セグメント資産	5,169,713	6,568,876	11,738,590	42,753	11,781,344	—	11,781,344
その他の項目							
減価償却費(注) 3	80,940	337,604	418,545	1,686	420,231	—	420,231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	91,932	391,886	483,819	—	483,819	—	483,819

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額4,731千円はセグメント間取引の消去4,731千円であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)の適用により、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,533,117	6,528,100	14,061,218	22,483	14,083,702	—	14,083,702
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	45,165	45,165	—	45,165	△45,165	—
計	7,533,117	6,573,266	14,106,384	22,483	14,128,868	△45,165	14,083,702
セグメント利益	335,768	867,695	1,203,463	22,104	1,225,568	26,942	1,252,511
セグメント資産	5,169,620	6,535,839	11,705,460	41,047	11,746,508	—	11,746,508
その他の項目							
減価償却費(注) 3	106,439	363,440	469,879	1,705	471,585	—	471,585
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	221,465	267,970	489,436	—	489,436	—	489,436

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額26,924千円はセグメント間取引の消去26,942千円であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア		その他の地域	計
		うち台湾		
10,587,121	3,907,643	1,603,922	33,951	14,528,716

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他の地域	計
		うち台湾		
10,344,752	3,707,761	1,502,515	31,189	14,083,702

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,696.03円	2,952.22円
1株当たり当期純利益金額	389.55円	339.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	951,091	829,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	951,091	829,773
期中平均株式数(株)	2,441,522	2,441,023

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,581,230	7,206,395
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,581,230	7,206,395
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,441,080	2,441,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,037	1,042,531
受取手形	3,809	1,155
売掛金	1,689,014	1,596,960
商品及び製品	844,168	819,263
原材料及び貯蔵品	543,290	576,272
前払費用	7,224	5,908
その他	15,739	14,263
貸倒引当金	△6,488	△6,125
流動資産合計	4,089,796	4,050,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	335,561	368,401
構築物	52,336	71,028
機械及び装置	70,348	166,573
車両運搬具	4,356	2,238
工具、器具及び備品	14,152	20,868
土地	8,990	9,015
建設仮勘定	144,570	103,592
有形固定資産合計	630,317	741,718
無形固定資産		
借地権	30,875	30,875
ソフトウェア	7,207	6,641
その他	837	837
無形固定資産合計	38,921	38,355
投資その他の資産		
投資有価証券	163,242	140,122
関係会社株式	731,700	731,700
出資金	5,000	5,000
関係会社出資金	95,256	95,256
長期前払費用	878	2,789
繰延税金資産	78,528	78,812
会員権	10,346	10,346
その他	37,391	41,865
投資その他の資産合計	1,122,341	1,105,892
固定資産合計	1,791,580	1,885,966
資産合計	5,881,376	5,936,196

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	325,831	321,407
短期借入金	820,000	872,500
未払金	42,528	85,325
未払費用	49,863	49,081
未払法人税等	134,452	29,471
未払消費税等	27,292	32,170
預り金	8,677	9,438
前受収益	4,256	4,687
賞与引当金	76,450	77,933
役員賞与引当金	20,300	17,600
その他	2,120	1,422
流動負債合計	1,511,773	1,501,038
固定負債		
長期借入金	362,500	190,000
退職給付引当金	232,038	248,080
資産除去債務	30,707	31,189
長期預り保証金	18,603	18,603
長期末払金	14,661	17,027
固定負債合計	658,510	504,900
負債合計	2,170,283	2,005,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金	564,725	564,725
資本剰余金合計	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	24,280	23,280
特別償却準備金	-	12,297
別途積立金	640,390	640,390
繰越利益剰余金	1,462,132	1,686,378
利益剰余金合計	2,231,316	2,466,860
自己株式	△152,376	△152,619
株主資本合計	3,661,791	3,897,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,301	33,164
評価・換算差額等合計	49,301	33,164
純資産合計	3,711,092	3,930,257
負債純資産合計	5,881,376	5,936,196

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,308,158	7,069,012
売上原価	6,292,542	6,185,644
売上総利益	1,015,615	883,368
販売費及び一般管理費	513,468	528,508
営業利益	502,147	354,859
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	129,658	193,505
その他	10,746	32,321
営業外収益合計	140,405	225,827
営業外費用		
支払利息	11,943	10,202
休止鉱山費用	11,878	29,317
その他	29,422	512
営業外費用合計	53,245	40,032
経常利益	589,308	540,655
特別利益		
固定資産売却益	43	-
投資有価証券売却益	29,100	-
特別利益合計	29,143	-
特別損失		
固定資産除却損	6,116	6,930
特別損失合計	6,116	6,930
税引前当期純利益	612,334	533,724
法人税、住民税及び事業税	166,175	108,404
法人税等調整額	△8,385	6,697
法人税等合計	157,789	115,101
当期純利益	454,545	418,622

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,018,126	564,725	104,512	25,325	—	640,390	1,159,154
当期変動額							
資産圧縮積立金の取崩				△1,047			1,047
特別償却準備金の積立					—		—
実効税率変更に伴う積立金の増加額				2			△2
剰余金の配当							△152,611
当期純利益							454,545
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△1,044	—	—	302,978
当期末残高	1,018,126	564,725	104,512	24,280	—	640,390	1,462,132

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,929,381	△149,135	3,363,098	19,921	3,383,019
当期変動額					
資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
特別償却準備金の積立	—		—		—
実効税率変更に伴う積立金の増加額	—		—		—
剰余金の配当	△152,611		△152,611		△152,611
当期純利益	454,545		454,545		454,545
自己株式の取得	—	△3,241	△3,241		△3,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				29,380	29,380
当期変動額合計	301,934	△3,241	298,692	29,380	328,073
当期末残高	2,231,316	△152,376	3,661,791	49,301	3,711,092

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,018,126	564,725	104,512	24,280	—	640,390	1,462,132
当期変動額							
資産圧縮積立金の取崩				△1,000			1,000
特別償却準備金の積立					12,297		△12,297
剰余金の配当							△183,078
当期純利益							418,622
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△1,000	12,297	—	224,246
当期末残高	1,018,126	564,725	104,512	23,280	12,297	640,390	1,686,378

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	2,231,316	△152,376	3,661,791	49,301	3,711,092
当期変動額					
資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
特別償却準備金の積立	—		—		—
剰余金の配当	△183,078		△183,078		△183,078
当期純利益	418,622		418,622		418,622
自己株式の取得	—	△242	△242		△242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△16,137	△16,137
当期変動額合計	235,543	△242	235,301	△16,137	219,164
当期末残高	2,466,860	△152,619	3,897,093	33,164	3,930,257

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、2019年4月26日に開示済であります。